

第37期

事業報告書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

日本地震再保険株式会社

目 次

株主の皆様へ	1 頁
会社の概要	2 頁
営業の概況	3 頁
貸借対照表	6 頁
損益計算書	9 頁
利益処分	11 頁
役員	12 頁

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

弊社業務につきましては、平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本日の定時株主総会におきまして、第 37 期（平成 14 年度）の決算の内容についてご報告いたし、利益処分等についてご承認いただきましたので、ここに事業報告書をお届け申し上げます。

業界を取り巻く事業環境の変化はめまぐるしく、その動きは今後も続くものと思われませんが、このような情勢の中にあって、本年度はシステムインフラの再構築と財務運用およびリスク管理システムの全面改訂により大震災の際の再保険金支払体制を一層充実したものといたします。また、受託金および当社の責任準備金の運用につきましても、環境変化に対応し流動性、安全性を更に重視しつつ進めていく所存であります。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 15 年 6 月 30 日

取締役社長 足立 和基

会 社 の 概 要

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

設 立	昭和 41 年 5 月 30 日
営 業 種 目	地震再保険
資 本 金	10 億円
総 資 産	7,264 億円
正味収入保険料	475 億円
本 店 所 在 地	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 小舟町富士プラザ内
電 話	03-3664-6074
F A X	03-3664-6169
E-mail	kanri@nihonjishin.co.jp
ホ-ムペ-ジ	http://www.nihonjishin.co.jp

営業の概況

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

1. 営業の経過及び成果

平成14年度の我が国経済は一部に明るい兆しも見えだしてはいるものの全体としてはまだまだ厳しい環境にあったと言えます。このような中で当社は

「(1) 家計地震再保険制度への貢献 (2) 資産運用の充実 (3) 働きがいのある職場づくり」の3本柱を掲げて施策を進めてまいりました。

主なものではまず首都圏直下型地震を想定したシミュレーションを行いました。この結果当社の支払体制は資金調達を含め大きな問題の無いことを確認できましたがその中で把握された運営上の細部の点は万遺漏の無いように努めてまいります。

またホームページの大改訂を行い、地震保険に関するQ&Aや災害対策マニュアルも充実させ一般の契約者の方にも役立つ内容といたしました。

次に資産運用につきましては、お預かりしている資産は7千億円を超えておりますが厳密なリスク管理のもとで、公共債を中心に安全性・流動性を第一に運用してまいりました。また大震災時の支払に備えるため、十分なヘッジをしたうえで米欧の政府等の発行する優良外貨建て債券の比重を徐々に増やしてまいりました。

最後に人事制度につきましても年俸制の導入等の改訂を実施いたしました。

(1) 地震保険成績の概要

イ. 危険準備金

以上のような状況の下で当年度の正味収入保険料は、475億円（前年度比6.5%減）となりました。この正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料256億円及び税引運用益38億円の合計294億円（前年度比3.6%増）を危険準備金に積増いたしました。

また、芸予地震等にかかる保険金および広告宣伝費用の計上による過年度危険準備金取崩額が3億円となったため、当期末危険準備金は3,416億円（前年度比9.3%増）となりました。

ロ. 責任準備金

この危険準備金に未経過保険料積立金および払戻積立金を加えました結果、当期末責任準備金は3,914億円（前年度比8.5%増）となりました。

ハ. 元受社等危険準備金

受託金勘定として表示されております元受社等の危険準備金につきましては、正味保険料および運用益の合計194億円（前年度比0.1%増）を積増し、他方、広告宣伝費用9億円を取り崩した結果、当期末危険準備金は3,640億円（前年度比5.4%増）となりました。

(2) 資産運用の概要

日銀の量的緩和が続くなか、景気低迷とデフレの長期化から長期金利は下落基調となり、利回りは年度初めの1.3%台後半から年度末は0.70%まで低下しました。また、為替は米国経済の先行き懸念から前年度末に比べ対ドルで13円程度円高となる一方、対ユーロでは14円ほど円安となりました。このような環境下において、資産運用にあたっては安全性と流動性を第一義として、それに収益性を加味して進めてまいりました結果、税引前運用益は業務勘定では42億円(前年度比17.9%減)、受託金勘定では39億円(前年度比13.2%減)となりました。

(3) 当期損益(資本勘定)

当年度の損益につきましては、利息及び配当金収入にその他の項目を加減し、法人税等を加減算した当期利益は10百万円となりました。これを前期繰越利益4.8億円に加え、当期末処分利益は4.9億円となりました。

さて平成15年度につきましても引き続き厳しい環境が続くものと思われま

このような中で当社といたしましては、昨年度実施しました首都圏直下型地震のシミュレーションを最新データにより見直す他、社内のシステムインフラの再構築を行い支払体制の強化を行ってまいります。

また環境変化に対応し安全性・流動性を第一とした運用体制充実のため財務運用およびリスク管理システムの全面改訂を進める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書(以下の諸表を含む)における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

(1) 危険準備金等

a. 業務勘定

(単位:百万円,%)

区 分	平成11年度	増減率	平成12年度	増減率	平成13年度	増減率	平成14年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	48,257	8.4	52,637	9.1	50,859	△ 3.4	47,566	△ 6.5
正味保有保険料①	24,038	8.4	24,754	3.0	24,026	△ 2.9	25,610	6.6
税引運用益②	5,302	△ 11.2	4,892	△ 7.7	4,392	△ 10.2	3,850	△ 12.3
危険準備金積増額③ ③=①+②	29,341	4.2	29,647	1.0	28,430	△ 4.1	29,461	3.6
危険準備金取崩額④	174	△ 32.4	10,355	5,831.9	10,319	△ 0.3	308	△ 97.0
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	275,120	11.9	294,412	7.0	312,523	6.2	341,675	9.3
未経過保険料積立金等⑥	38,223	10.9	44,146	15.5	48,254	9.3	49,806	3.2
責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥	313,343	11.7	338,558	8.0	360,778	6.6	391,482	8.5
保険引受利益	-	-	-	-	-	-	-	-
正味損害率	0.1		6.4		35.8		0.7	
正味事業比率	42.8		41.8		42.8		43.2	
運用資産	308,865	11.6	341,631	10.6	363,761	6.5	394,553	8.5

b. 受託金勘定

正味保険料①	14,066	4.0	14,708	4.6	14,925	1.5	15,547	4.2
運用益②	5,757	13.3	5,197	△ 9.7	4,552	△ 12.4	3,951	△ 13.2
危険準備金積増額③ ③=①+②	19,824	6.6	19,905	0.4	19,478	△ 2.1	19,499	0.1
危険準備金取崩額④	1,104	57.1	1,070	△ 3.1	1,234	15.3	967	△ 21.7
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	313,924	27.3	331,318	5.5	345,503	4.3	364,033	5.4
運用資産	265,235	7.3	283,738	7.0	307,425	8.3	321,523	4.6

(2) 当期損益 (資本勘定)

利息及び配当金収入	35	△ 2.6	22	△ 34.6	24	4.8	22	△ 6.5
当期利益	23	△ 7.7	35	51.1	22	△ 34.5	10	△ 55.6
当期末処分利益	426	14.0	461	8.2	484	5.0	494	2.1
運用資産	1,480	△ 1.0	1,563	5.6	1,626	4.0	1,536	△ 5.5
一株当たり当期利益 (額面 500円)	11円58銭		17円50銭		11円47銭		5円9銭	

(3) 運用資産および総資産

運用資産(注)	575,581	9.5	626,932	8.9	672,813	7.3	717,614	6.7
総資産	585,789	9.5	637,214	8.8	681,736	7.0	726,458	6.6

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	28,283	保険契約準備金	391,543
現 金	0	支 払 備 金	61
預 貯 金	28,283	責 任 準 備 金	391,482
コ ー ル ロ ー ン	15,400	受 託 金	314,979
買 入 金 銭 債 権	7,495	そ の 他 負 債	6,448
金 銭 の 信 託	14,176	再 保 険 借	4,093
有 価 証 券	652,210	未 払 法 人 税 等	60
国 債	185,904	預 り 金	2
地 方 債	20,207	未 払 金	714
社 債	335,760	金 融 派 生 商 品	1,576
外 国 証 券	107,122	退 職 給 付 引 当 金	70
そ の 他 の 証 券	3,214	賞 与 引 当 金	13
不 動 産 及 び 動 産	52	価 格 変 動 準 備 金	0
建 物	47	地 震 保 険 評 価 差 額 金	11,825
動 産	5		
そ の 他 資 産	8,818	負債の部合計	724,880
再 保 険 貸	5,941	(資本の部)	
未 収 金	146	資 本 金	1,000
未 収 収 益	2,310	利 益 剰 余 金	552
預 託 金	54	利 益 準 備 金	1
仮 払 金	98	任 意 積 立 金	56
金 融 派 生 商 品	267	(特別積立金) (17)
そ の 他 の 資 産	0	(価格変動特別積立金) (39)
繰 延 税 金 資 産	30	当 期 未 処 分 利 益	494
貸 倒 引 当 金	△ 9	(当 期 利 益) (10)
		株 式 等 評 価 差 額 金	25
		資本の部合計	1,577
資産の部合計	726,458	負債及び資本の部合計	726,458

(注) 1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額は「地震保険評価差額金」として表示しておりますが、それ以外の評価差額については全部資本直入法により処理しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

7. 消費税等の会計処理は税込方式によるおります。

8. 責任準備金に係る繰延税金資産については、当社は地震保険の単種目を扱っており、巨額の保険金支払を想定した場合、その回収の確実性を見込むことができないため、計上しておりません。

この為、責任準備金については、法人税等相当額を控除した上で繰入又は取崩しております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるおります。

10. 不動産及び動産の減価償却累計額は、59百万円であります。

11. 貸借対照表に計上した動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。
12. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、25百万円であります。
13. 繰延税金資産の総額は44百万円、繰延税金負債の総額は14百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税21百万円、退職給付引当金18百万円、賞与引当金3百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金14百万円であります。
14. 表示方法の変更
当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂いたしました。その主な内容は次のとおりであります。
 - (1) 従来、「資本の部」の内訳として表示していた「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」を「資本金」及び「利益剰余金」として表示しております。
 - (2) 従来の「評価差額金」を「株式等評価差額金」として表示しております。
15. 新会計基準適用に伴う注記
1株当たりの当期利益は、5円9銭であります。
算定上の基礎である当期利益は10百万円、普通株式に係る当期利益は10百万円、普通株式の期中平均株式数は2,000千株であります。
1株当たりの当期利益の算定に当たっては、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる当期の1株当たり当期利益に与える影響はありません。
16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	58,460
	保 険 引 受 収 益	51,897
	正味収入保険料	47,566
	支払備金戻入額	117
	積立保険料等運用益	4,212
	資 産 運 用 収 益	6,552
	利息及び配当金収入	9,758
	金銭の信託運用益	240
	有価証券売却益	416
	金融派生商品収益	294
	その他運用収益	55
	積立保険料等運用益振替	△ 4,212
	そ の 他 経 常 収 益	9
	経 常 費 用	58,156
	保 険 引 受 費 用	51,199
正味支払保険金	292	
損害調査費	49	
諸手数料及び集金費	20,153	
責任準備金繰入額	30,704	
資 産 運 用 費 用	2,195	
有価証券売却損	441	
為替差損	1,752	
その他運用費用	1	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	809	
そ の 他 経 常 費 用	3,951	
支払利息	3,951	
その他の経常費用	0	
経 常 利 益	303	
益特 の別 部損	特 別 利 益	0
	価格変動準備金戻入額	0
税 引 前 当 期 利 益		304
法 人 税 及 び 住 民 税		296
法 人 税 等 調 整 額	△	2
当 期 利 益		10
前 期 繰 越 利 益		484
当 期 未 処 分 利 益		494

(注) 1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	96,469 百万円
支払再保険料	48,902 百万円
差 引	47,566 百万円

2. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	292 百万円
差 引	292 百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

受再保険手数料	20,153 百万円
計	20,153 百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	60 百万円
コールローン利息	0 百万円
買入金銭債権利息	2 百万円
有価証券利息	9,694 百万円
計	9,758 百万円

5. 金融派生商品費用中の評価損益は1,309百万円の損であります。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：円)

科目	金額
当期未処分利益	494,656,410
これを次のとおり処分いたしました。	
次期繰越利益	494,656,410

役 員 (平成 15 年 6 月 30 日現在)

取締役社長	足 立 和 基
常務取締役	寺 部 孝 平
常務取締役	久 保 修太郎
常務取締役	森 昭 彦
取 締 役	植 村 裕 之
取 締 役	平 野 浩 志
取 締 役	石 原 邦 夫
取 締 役	樋 口 富 雄
取 締 役	松 澤 建
監 査 役 (常 勤)	窪 田 和 男
監 査 役	瀨 下 明
監 査 役	石 塚 銃 男
監 査 役	須 藤 秀一郎

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 中央区日本橋小舟町8-1

小舟町富士プラザ内

管 理 部

TEL 03-3664-6074

FAX 03-3664-6169

E-mail : kanri@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <http://www.nihonjishin.co.jp>